

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 医師偏在の問題意識、厚労省と「共通」

— 日医・松本会長 —

厚生労働省が先月下旬、医師偏在対策の骨子案を公表したことを受け、日医の松本会長は9月18日の会見で、日医と厚労省の問題意識は「共通しているように思う」と述べた。

骨子案の具体化に向けて、厚労省で今後、検討が進む見通しだ。松本会長は「拙速な対応は現場にハレーションを来す」として、慎重な検討を求めた。

偏在対策に特化した基金の創設を、日医が提言していることにも言及。「しっかりと国で検討していただき、私たちの思いを踏まえで対応してほしい」と話した。

【メディファクス】

■ ベア評価料、積極的な算定を

— 日医、届け出簡素化も踏まえ —

日医は9月18日の会見で、2024年度診療報酬改定で新設された「ベースアップ評価料」について、積極的な算定を改めて呼びかけた。厚生労働省が届け出様式を簡素化したことも

踏まえ、「できるだけ多くの医療機関に算定してほしい」と訴えた。

長島公之常任理事は、医療関係職種の賃上げに向けた原資として、ベア評価料を創設したと振り返った。しかし、手続きの煩雑さなどから届け出をしていない医療機関もあるため、厚労省と簡素化に向けて協議してきた、と説明した。

その結果、厚労省は11日付の事務連絡で、届け出様式を簡素化したと周知。ベア評価料について説明するホームページの内容も刷新した。

医療機関には、「持ち出しで賃上げをする必要があるのでは」との懸念もある。長島氏は「賃上げはベア評価料で算定した金額の範囲で行うことで算定が可能」と説明した。

ベア評価料が今後も続くのか、不安の声も上がっている。長島氏は、介護職員の処遇改善は長年にわたって続けていると指摘。「今後の改定で（ベア評価料が）単純に廃止されることは考えづらい。幅広く活用されることが、点数継続の強い後押しになる」と述べた。

● 診療所の伸び悩みは「残念」 松本会長

ベア評価料の届け出は、特に診療所で低調と指摘されている。

松本会長は「診療所も該当する職員がいる場合は、できる限り、多く算定していただきたい。伸び悩んでいる現状は残念に思っている」と話した。

大半の病院には常勤職員がいる一方で、診療所では、パート勤務の職員しかいないケースもあるため、留意が必要とも指摘した。

【メディファクス】

■ ベア評価料の届け出促進へ、HPを刷新

— 厚労省 —

厚生労働省は、医療従事者の賃上げを進めるため、2024年度診療報酬改定で新設した「ベアスアップ評価料」について、ホームページの内容を刷新した。新たに作成した説明資料や動画を掲載し、医療関係者に届け出を促している。

「外来・在宅ベア評価料Ⅰ」のみの届け出を考えている診療所向けに、届け出書類の書き方を示した資料も作成した。評価料Ⅰによる収入を、ベアにまるまる活用する場合、書類の記入は3つのステップで済むとしている。

詳細は、厚労省のホームページを参照

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00053.html)。

【メディファクス】

■ 改定施行の6月、病院は「減収減益」

— 前年同月比で、3団体調査 —

日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体は9月18日、診療報酬改定が施行となった6月の病院の経営状況は、前年同月に比べて減収減益になったとの調査結果(中間結果)を公表した。物価高・人件費増の流れの中、医業費用は増える一方で、医業収益は下がっており、結果として医業利益が減ったとしている。特例的な救済措置・財政支援を、政府に求めていく構えだ。

3団体が病院経営定期調査として、7月下旬から、会員病院に協力を求めた。8月下旬時点で、回答した病院は541施設(回答率12.2%)、有効回答数は480施設。

収支の数値はいずれも、100床当たりの平均値。6月の医業収益は2億1835万2000円で、前年同月から18万1000円減った(0.1%減)。医業費用は2億4015万9000円で、223万円増えた(0.9%増)。差し引きの医業利益はマイナス2180万7000円となり、赤字幅が241万1000円拡大した。

医業外の収益・費用も踏まえた経常利益はマイナス1732万4000円で、赤字幅が353万2000円拡大した。

3団体は、より多くの会員病院の状況を探るため、調査の締め切りを9月27日まで延ばした。政府への要望などに調査結果を生かすため、協力を呼びかけている。 【メディファクス】

■ 生活習慣病管理、最新知見を学ぶ

— 日医、かかりつけの応用研修 —

日医は9月16日、「かかりつけ医機能研修制度2024年度応用研修会」を、東京都文京区の日医会館などで開いた。糖尿病、脂質異常症、高血圧症といった生活習慣病管理の最新知見や、医療・介護連携、認知症対応など、かかりつけ医に求められる役割がテーマになった。

糖尿病管理について講演した鈴木亮・東京医科大主任教授は、患者本人が主体的に取り組める治療プランをつくる重要性を強調した。患者の好みなどを聞き取りながら、まとめる必要があると説明。その際に、「他職種と連携することで困難な状況を打開できるケースもある」と助言した。

● 証書の取得、1万4000人以上に

日医のかかりつけ医機能研修制度は、地域住民から信頼されるかかりつけ医の能力の維

持・向上を図るため、2016年に始まった。

日医の生涯教育認定証取得が要件となる「基本」と、日医などが主催する研修会を受講する「応用」、社会的な保健・医療・介護・福祉活動や在宅医療、地域連携活動などの実践による「実地研修」の3種類がある。

基本研修の取得に加えて、応用研修と実地研修で各10単位以上を3年以内に取得すると、都道府県医師会から証書(有効期間3年)が発行される。23年度までに、延べ1万4000人以上が証書を取得した。【メディファクス】

■ 北里柴三郎の功績を紹介

— 日医、新紙幣発行でシンポ —
日医初代会長の北里柴三郎が新千円札の肖像に採用されたことを記念し、日医は9月15日、シンポジウムを開いた。北里のひ孫で、北里柴三郎記念館(熊本県小国町)の北里英郎館長らが登壇した。柴三郎の功績を振り返り、今後の新興感染症に備えた日医の役割について意見を交わした。

● 「国に貢献したい」との思い

日医の釜菴敏副会長との対談に臨んだ英郎館長は、柴三郎の幼少時代のエピソードや、医学者・研究者としての功績を紹介した。柴三郎が、研究に並々ならぬ情熱を傾けた背景にも言及。「自分自身を変えたいという思いとともに、海外に国費留学した経験から、国に貢献したいという強い思いがあったと思う」と話した。

● 釜菴副会長「先見の明に驚く」

柴三郎は感染症の予防に向け、正しい知識を一般の人に広めることに尽力したと説明。

「今後の感染症に対しても、一般の人の意識を変えることが大事。日医にもその役割を担ってほしい」とエールを送った。

釜菴副会長は「予防や健康増進の重要性を唱えた柴三郎の先見の明に驚く。今後の感染症に備え、正しい知識を国民に伝えるとともに、多くの医療機関が対応できるように支援していきたい」と述べた。

シンポジウムではこのほか、本郷和人・東京大史料編纂所教授が、日本人と感染症の歴史を解説。菅原えりさ・東京医療保健大教授は、コロナ後の感染対策について語った。

【メディファクス】

■ 手足口病5.70、「かなり多い」

— 2週連続増、8月26日～9月1日 —
国立感染症研究所は9月13日、感染症週報第35週(8月26日～9月1日)を公表した。手足口病の定点当たり報告数は5.70で、2週連続で増えた。過去5年間の同時期の平均と比べて、「かなり多い」状況だ。

都道府県別の上位3位は、富山(9.90)、滋賀(9.61)、山形(9.36)だった。

マイコプラズマ肺炎の定点当たり報告数は1.18で、再び増加に転じた。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」。

【メディファクス】

【お知らせ】

9月24日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は9月27日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課